

2024年3月期 第2四半期

決算説明会資料

三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード：9302）

2023年11月15日



MITSUI-SOKO
GROUP

目次

- ▶ **エグゼクティブ・サマリー**
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 企業価値向上にむけて
- 中期経営計画2022の進捗
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

24/3期
2Q実績

前期特殊要因の反動減、及び海上・航空運賃の下落から減収減益
人件費や燃料費高騰への対応として、オペレーション効率化を推進

営業収益	1,319億円	前年同期比	▲16.1%
営業利益	118億円	前年同期比	▲13.4%

24/3期
通期累計
見通し

8月2日公表の業績予想に沿って順調に進捗（業績予想の修正なし）
貨物取扱量の推移や、DX投資の先行費用の発生状況も予想公表時の計画通り

営業収益	2,730億円	前期比	▲9.3%
営業利益	215億円	前期比	▲17.2%

株主還元

配当性向30%を基準とした業績に連動した配当を実施（配当予想の修正なし）

中間配当	67円（実績）		
期末配当	75円（予想）	期初予想比	+8円（8月公表済み）
年間配当	142円（予想）	予想配当性向	30.0%

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- ▶ 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
 - ・ 第2四半期実績の概要
 - ・ セグメント別業績
 - ・ 営業利益増減要因
 - ・ キャッシュフローの状況
 - ・ バランスシートの状況
- 2024年3月期 決算見通し
- 企業価値向上にむけて
- 中期経営計画2022の進捗
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 前期特殊要因の反動減、海上及び航空運賃単価の下落を主因に減収減益
- 原価上昇への対応として、オペレーションの効率化と収受料金の適正化を推進し利益率を確保
- 当期純利益は、前期発生していた特別利益の反動減により減益

(単位：億円)

連結合計	23/3期 2Q	24/3期 2Q	前年同期比	増減率
営業収益	1,573	1,319	▲254	▲16.1%
営業利益	136	118	▲18	▲13.4%
〔 営業利益率	8.7%	9.0%	+0.3pt	—
経常利益	144	122	▲22	▲15.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	92	72	▲20	▲21.7%

(単位：億円)

事業セグメント	23/3期 2Q	24/3期 2Q	前年同期比	増減率
営業収益	1,573	1,319	▲254	▲16.1%
物流事業	1,530	1,276	▲254	▲16.6%
倉庫・港湾運送	727	620	▲107	▲14.6%
航空貨物FWD	299	193	▲106	▲35.7%
3PL・LLP	470	386	▲84	▲17.9%
陸上貨物運送	141	139	▲2	▲1.2%
内部取引消去	▲107	▲62	+45	—
不動産事業	47	47	▲0	▲0.1%
全社・消去	▲4	▲4	▲0	—
営業利益	136	118	▲18	▲13.4%
物流事業	125	112	▲13	▲10.2%
倉庫・港湾運送	48	40	▲8	▲17.3%
航空貨物FWD	40	34	▲6	▲14.8%
3PL・LLP	33	32	▲1	▲3.7%
陸上貨物運送	6	8	+2	+39.1%
連結調整等	▲2	▲2	+0	—
不動産事業	28	28	▲0	▲0.4%
全社・消去	▲17	▲22	▲5	—

- 海上運賃の下落による減収に加え、在庫調整を背景に上期は荷動きが鈍化。
- 主に海外で前期に発生していたサプライチェーン混乱に伴う緊急的な輸送業務が当期は発生せず減収減益。

- 家電・精密機器の生産国から日本への海上・航空輸送にかかる運賃単価下落により減収

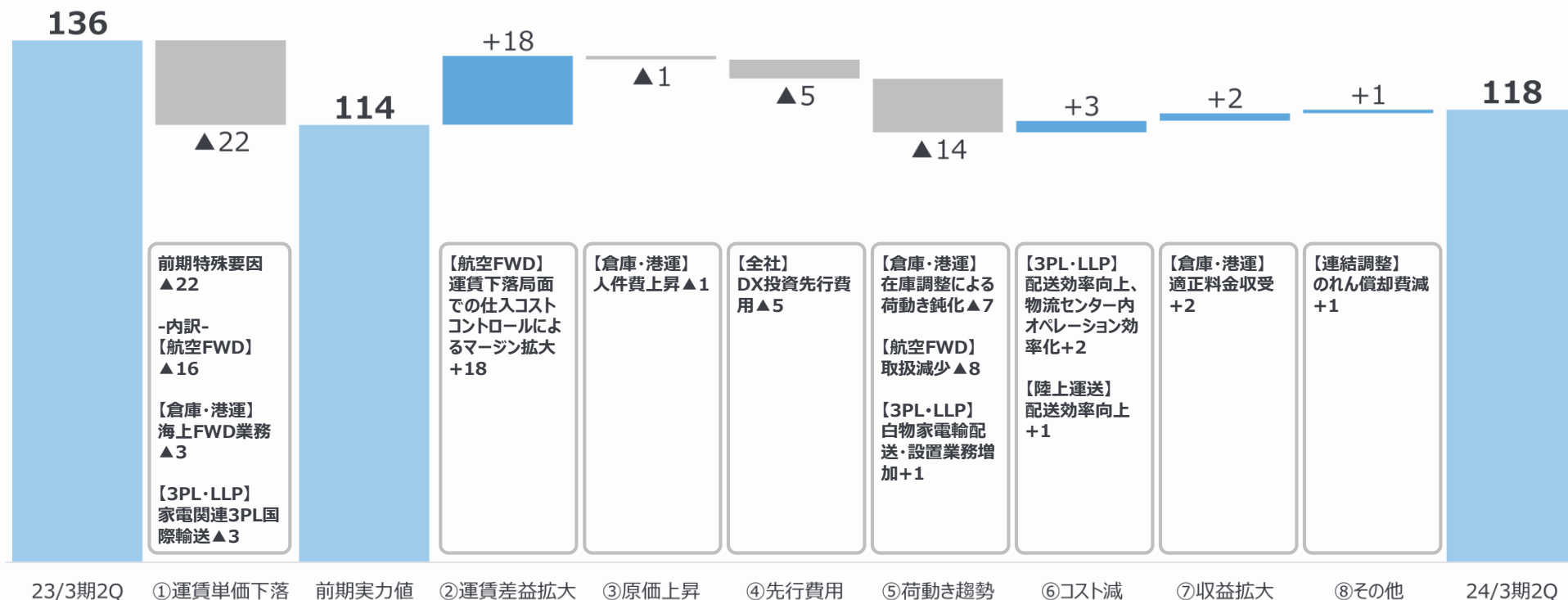
- 航空運賃の下落により減収減益（前期の「特殊要因」の剥落を含む）なるも、仕入運賃の下落局面において機動的に調達を実施

- 積載効率の向上に努め、備車費用削減し増益

- DX投資の実行に伴うシステム関連先行費用増

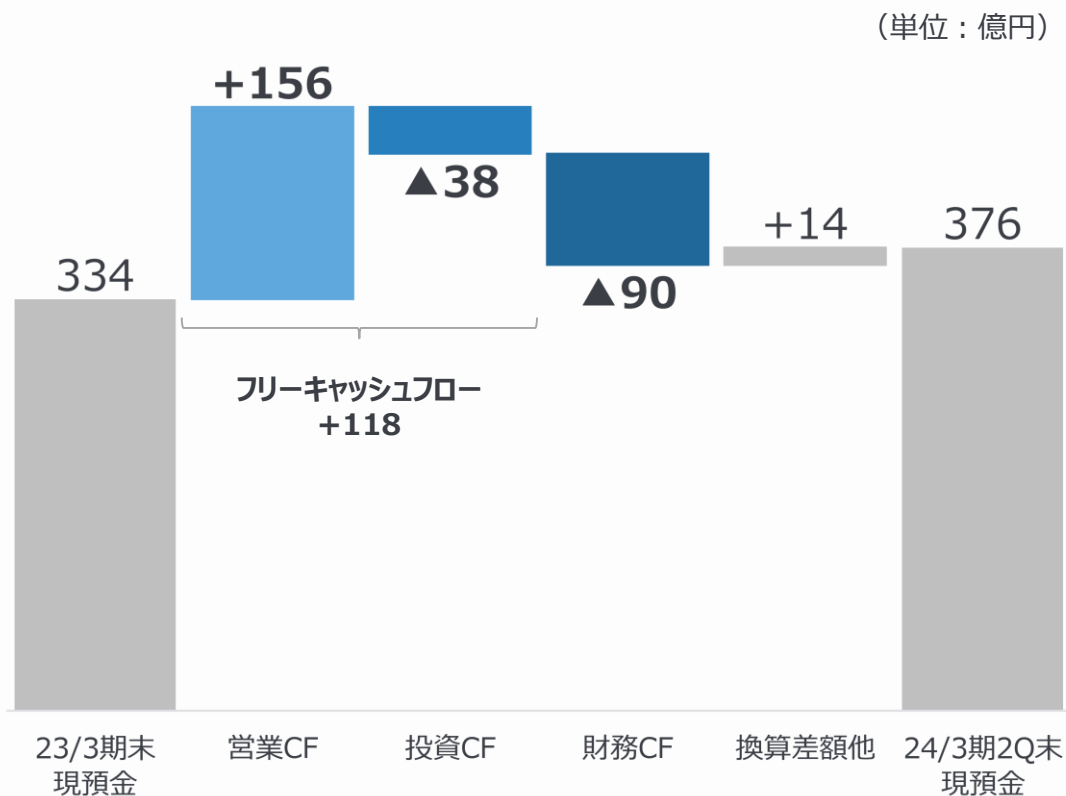
- 海上・航空運賃の下落局面で、仕入れコストのコントロールにより一時的にマージンが拡大
- 企業の在庫調整を背景に荷動きは低調に推移
- 国内輸配送業務におけるトラック積載率向上や、物流センター内のオペレーションの効率化、及び適正料金收受の取組により、厳しい事業環境下においても収益力を強化

(単位：億円)



前期特殊要因 ▲22
 -内訳-
 【航空FWD】 ▲16
 【倉庫・港運】 海上FWD業務 ▲3
 【3PL・LLP】 家電関連3PL国際輸送 ▲3
 【航空FWD】 運賃下落局面での仕入れコストコントロールによるマージン拡大 +18
 【倉庫・港運】 人件費上昇 ▲1
 【全社】 DX投資先行費用 ▲5
 【倉庫・港運】 在庫調整による荷動き鈍化 ▲7
 【航空FWD】 取扱減少 ▲8
 【3PL・LLP】 白物家電輸配送・設置業務増加 +1
 【3PL・LLP】 配送効率向上、物流センター内オペレーション効率化 +2
 【陸上運送】 配送効率向上 +1
 【倉庫・港運】 適正料金收受 +2
 【連結調整】 のれん償却費減 +1

- 営業キャッシュフローは純利益の計上と売上債権の回収を主因に156億円のキャッシュイン
- 物流施設の維持更新投資、DX戦略に基づくソフトウェア投資、及び自動運転トラックによる幹線輸送サービスの事業化に取り組むパートナー企業への出資を実行



キャッシュ・フローの主な内訳

• 営業CF	: +156
税金等調整前純利益	: +123
減価償却費／のれん償却費	: +49
売上債権／仕入債務の増減	: +14
法人税等	: ▲44
• 投資CF	: ▲38
設備投資	: ▲25
ソフトウェア投資	: ▲17
出資金払込	: ▲5
(小計) フリーキャッシュフロー	: +118
• 財務CF	: ▲90
借入金・社債増減 (ネット)	: ▲27
配当金支払	: ▲29
• 現預金の増減合計	: +42

- 着実な利益の積上げにより、自己資本比率やD/Eレシオが改善

(単位：億円)

連結合計	23/3期末	24/3期 2Q末	前期末比
総資産	2,587	2,648	+61
現金及び預金	345	385	+40
売上債権	323	307	▲16
有形・無形固定資産	1,493	1,495	+2
有利子負債（リース債務含）	926	894	▲32
借入金・社債	851	825	▲26
リース債務	76	69	▲7
自己資本	933	1,019	+86
自己資本比率	36.1%	38.5%	+2.4
D/Eレシオ	0.99	0.88	▲0.11

- 既存施設の維持更新投資、DX戦略に基づくソフトウェア投資を実施し無形固定資産が増加

- 自己資本の増減理由は、当期利益+71億円、配当▲29億円、為替換算差額+30億円、有価証券評価差額+13億円

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- ▶ **2024年3月期 決算見通し**
 - ・ 2024年3月期見通しの概要
 - ・ セグメント別業績見通し
 - ・ キャッシュフロー見通し
 - ・ バランスシート見通し
- 企業価値向上にむけて
- 中期経営計画2022の進捗
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 8月2日公表の業績予想に沿って順調に進捗（業績予想の修正なし）
- 貨物取扱量の推移や、DX投資の先行費用の発生状況、新規拠点の立上の進捗状況も8月の業績予想公表時の計画通り順調に進捗

(単位：億円)

連結合計	23/3期 通期	24/3期 通期	前期比	増減率
営業収益	3,008	2,730	▲278	▲9.3%
営業利益	260	215	▲45	▲17.2%
経常利益	265	207	▲58	▲22.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	156	118	▲38	▲24.4%

(単位：億円)

事業セグメント	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比	増減率
営業収益	3,008	2,730	▲278	▲9.3%
物流事業	2,920	2,640	▲280	▲9.6%
倉庫・港湾運送	1,383	1,320	▲63	▲4.5%
航空貨物FWD	568	400	▲168	▲29.6%
3PL・LLP	879	780	▲99	▲11.2%
陸上貨物運送	279	290	+11	+3.9%
内部取引消去	▲189	▲150	+39	—
不動産事業	96	96	▲0	▲0.3%
全社・消去	▲8	▲6	+2	—
営業利益	260	215	▲45	▲17.2%
物流事業	239	211	▲28	▲11.8%
倉庫・港湾運送	89	83	▲6	▲6.5%
航空貨物FWD	78	52	▲26	▲33.6%
3PL・LLP	62	62	+0	+0.6%
陸上貨物運送	13	15	+2	+19.5%
連結調整等	▲3	▲1	+2	—
不動産事業	59	57	▲2	▲3.5%
全社・消去	▲38	▲53	▲15	—

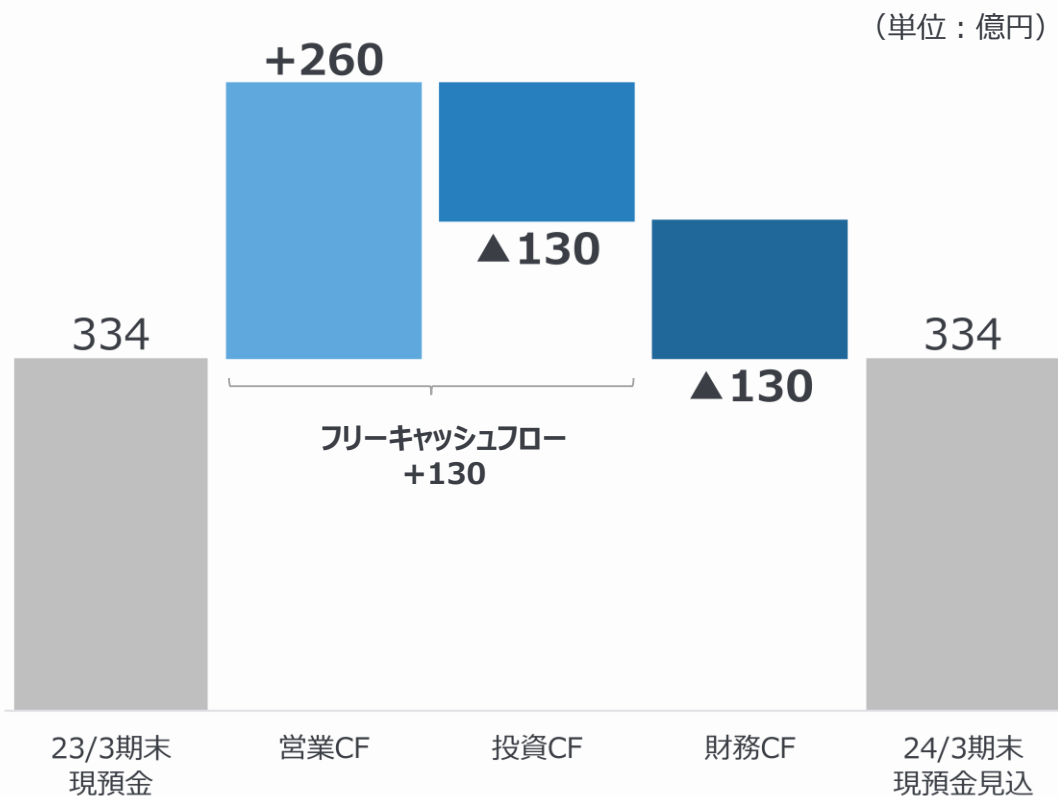
・ 家電・精密機器の生産国から日本への海上・航空輸送にかかる運賃単価下落により減収の見通し

・ 航空運賃の下落により減収減益（前期の「特殊要因」の剥落を含む）の見通し

・ 積載効率の向上、備車費用削減の取組み継続、増益を確保の見通し

・ DX投資の実行に伴うシステム関連先行費用増

- 営業キャッシュフローは260億円のキャッシュインを見込む
- DX投資、及び物流施設の維持更新投資の実行に加え、箱崎ビルマルチテナント化工事代金の一部を支出予定



キャッシュ・フローの主な内訳 (予想)

• 営業CF	: +260
減価償却費/のれん償却費	: +100
• 投資CF	: ▲130
設備投資	: ▲85
ソフトウェア投資	: ▲45
出資金払込	: ▲5
(小計) フリーキャッシュフロー	: +130
• 財務CF	: ▲130
借入金・社債増減 (ネット)	: ▲65
配当金支払	: ▲45
• 現預金の増減合計	: ±0

- D/Eレシオは1.0倍を切る水準で推移する見通し
- 戦略投資の実行に備えて投資余力を確保

(単位：億円)

連結合計	23/3期末 実績	24/3期末 予想	前期末比
総資産	2,587	2,650	+63
現金及び預金	345	345	+0
売上債権	323	300	▲23
有形・無形固定資産	1,493	1,535	+42
有利子負債（リース債務含）	926	860	▲66
借入金・社債	851	785	▲66
リース債務	76	75	▲1
自己資本	933	1,045	+112
自己資本比率	36.1%	39.4%	+3.3
D/Eレシオ	0.99	0.82	▲0.17

- DX戦略に基づくソフトウェア投資を実行し、無形固定資産の増加を見込む
- 箱崎ビルのマルチテナント化工事代金の一部を支払、有形固定資産の増加を見込む

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- ▶ **企業価値向上にむけて**
- 中期経営計画2022の進捗
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

- 企業価値向上を目指し、資本コストと株価を意識した経営を実行。現中計ROE目標は12%
- 株主との対話も随時実施。対話の内容を踏まえ、今期より業績情報の開示内容を拡充

資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

- 資本コストを意識した経営を行う上で、ROEを重要な経営指標のひとつとして位置づけ
- 現行の中期経営計画2022においては、自社でCAPMに基づき計算した株主資本コストを越えるROE12%超の目標を設定
- 直近は目標を上回るROEで推移。引き続き高水準な資本効率の維持に努める（ROE実績の推移はAppendix P.34を参照）

株価を意識した経営の実現に向けた対応

- PBRについての議論を取締役会で定期的に行い、適正な外部評価の獲得に向けた施策を検討、実施
- 当社HPの改訂や、投資家との継続的な面談などのIR活動強化。加えて、資本効率を意識した経営を目的に株式報酬制度を導入
- 今後も、サステナビリティを意識した開示の拡充や、積極的な株主との対話などを通じて、株式価値のさらなる向上を目指す

株主・投資家との対話の実施状況等

- 2023年度上半期の対話の実績は以下の通り
 - 決算説明会：2回（延べ100社参加（前年同期比+12社））
 - 個別IR取材：延べ55件（前年同期比+19件）
 - （本年度の機関投資家エンゲージメントは下期に実施予定）
- （参考）2022年度の対話の実績
 - 決算説明会：4回（延べ191社参加）
 - 個別IR取材：延べ74件
 - 機関投資家エンゲージメント：11社
- 対話において頂いた貴重な意見を、企業価値向上のためにIR担当役員から取締役会に対して定期的なフィードバックを実施
- 直近の対話内容を踏まえ、投資家の皆様のニーズが特に高い物流事業の業績の内訳について、今期より開示内容を拡充

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 企業価値向上にむけて
- ▶ **中期経営計画2022の進捗**
 - ・ 方針サマリー
 - ・ 営業利益の進捗状況
 - ・ 株主還元
 - ・ 具体的な取り組み
- Appendix.1 財務数値詳細
- Appendix.2 会社概要

中期経営計画 2022 Be the First-Call Company ~深化による攻勢~

成長戦略

- ✓ **グループ総合力結集によるトップライン成長** 注力分野：モビリティ・ヘルスケア・B2B2C
《 統合ソリューションサービスの拡大・サステナビリティ対応ビジネスの拡大・業際の深掘り 》
- ✓ **オペレーションの競争力強化** 《 標準化・業務品質の向上・ローコスト化 》
- ✓ **深化を支える経営基盤の構築** 《 DX・共創・事業アセット・ESG 》

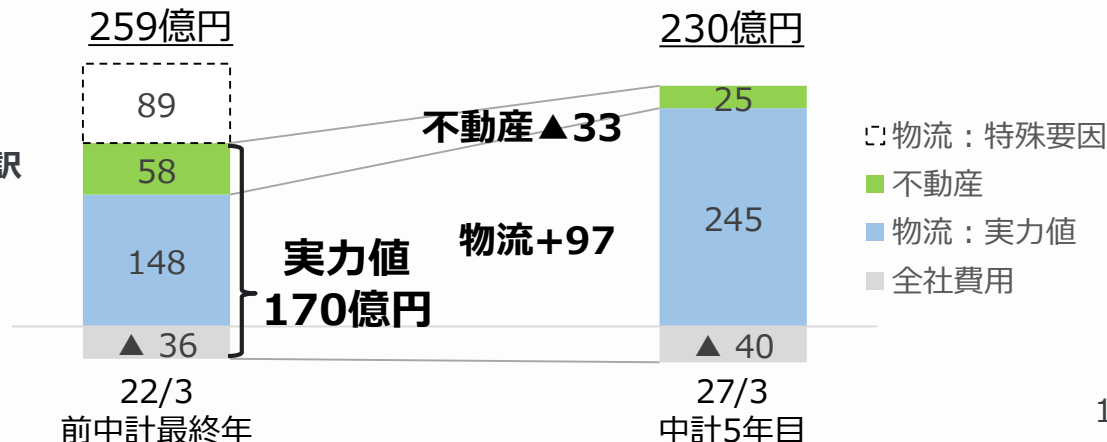
財務戦略

- ✓ **総額1,300億円の投資を実施**
 - DX投資、新規設備投資（物流/不動産）、M&Aなど成長領域への戦略投資に**1,000億円**
 - 通常投資（既存施設の維持/更新投資）に**300億円**
- ✓ **配当性向30%を基準とした株主還元強化**
- ✓ **最適D/Eレシオ1.0倍を基準とした調達と運用**
- ✓ **高水準な資本効率の維持を目指し、ROE12%超を目標に設定**

中計数値目標（2027年3月期）

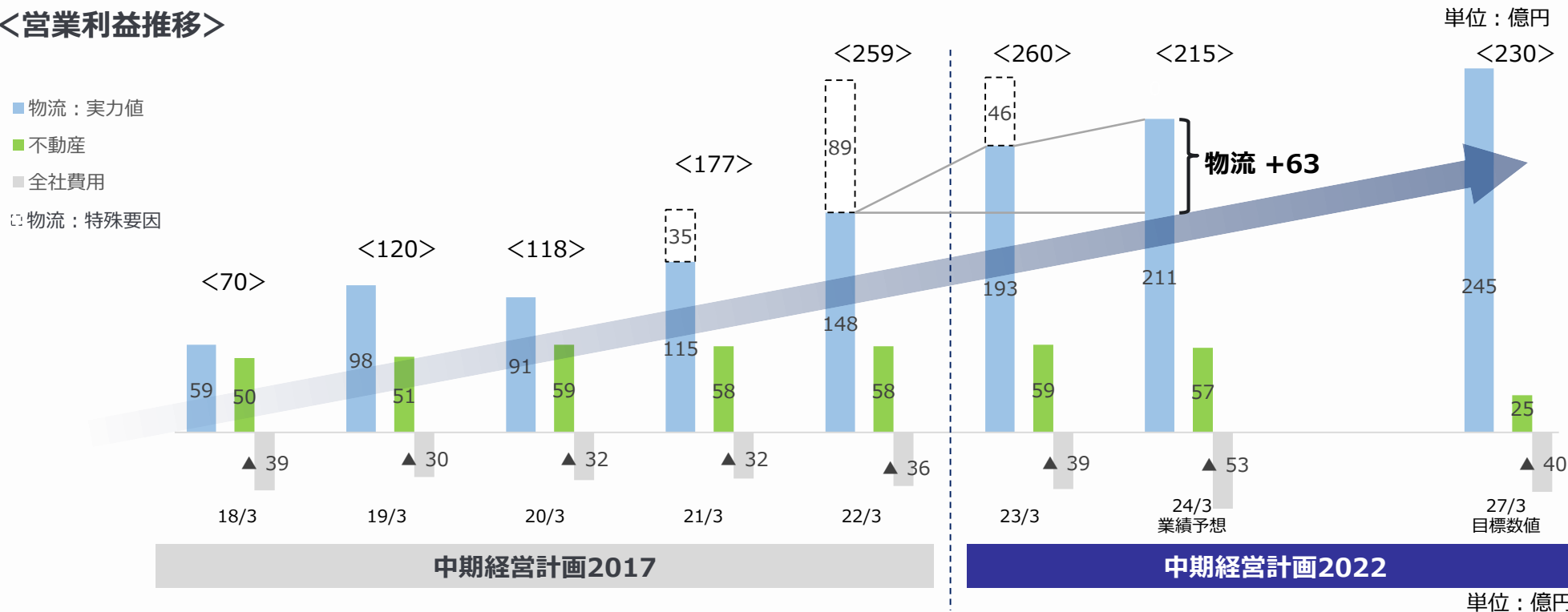
営業収益	3,500億円
営業利益	230億円
営業CF	300億円

営業利益の
セグメント別内訳



✓ 中期経営計画の目標数値達成に向けて、物流事業の実力値は堅調に推移

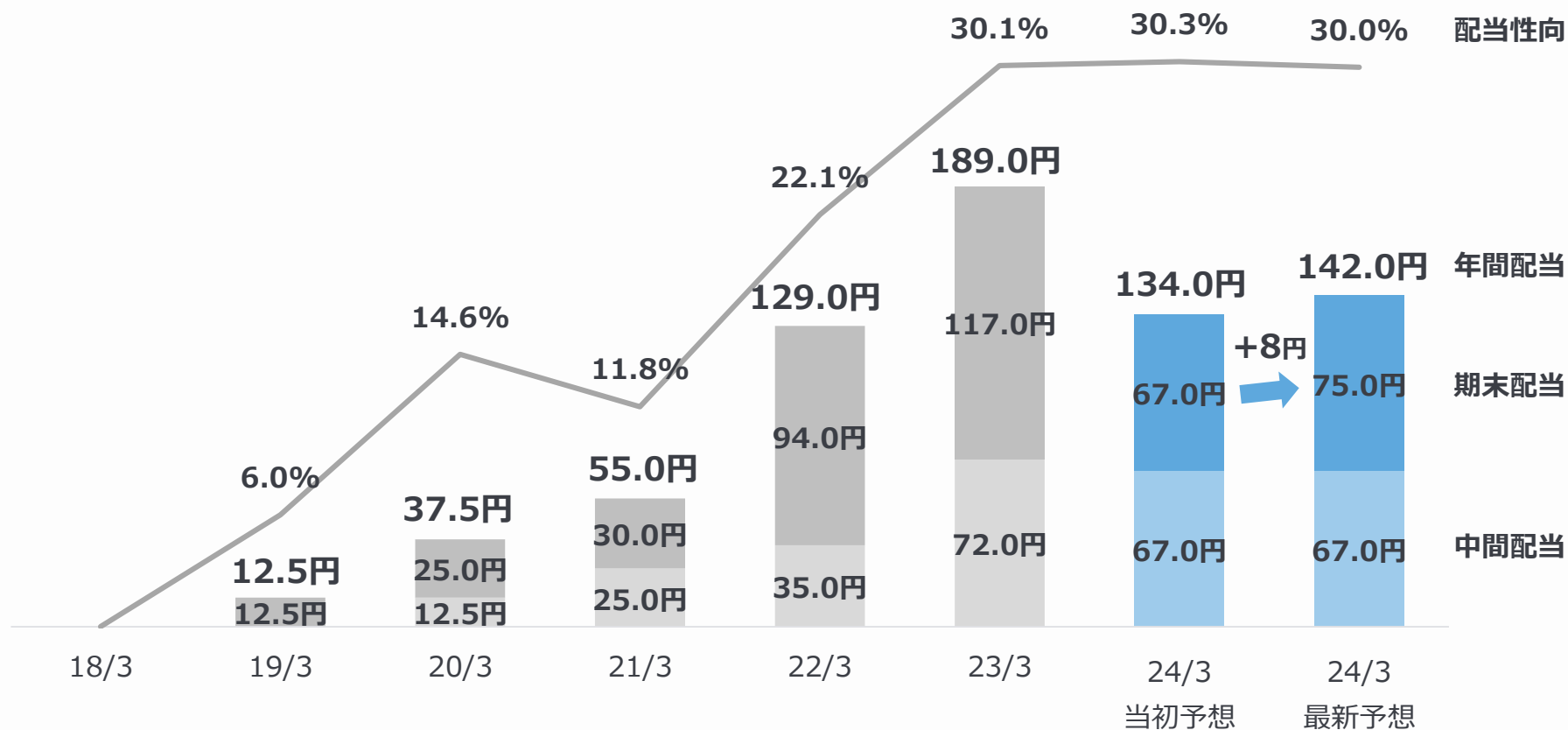
<営業利益推移>



単位：億円

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	27/3
物流:実力値	59	98	91	115	148	193	211	245
不動産	50	51	59	58	58	59	57	25
全社費用	▲39	▲30	▲32	▲32	▲36	▲39	▲53	▲40
実力値	70	120	118	142	170	214	215	230
物流:特殊要因	-	-	-	35	89	46	-	-
連結合計	70	120	118	177	259	260	215	230

- 年間配当性向30%を基準に、業績に連動した機動的な配当
- 業績の上振れを期末配当予想に反映（期初予想比+8円の増配）



自動運転トラックによる幹線輸送サービス事業の実現を目指す株式会社T2に出資

- ・ 自動運転技術を用いた新たなプラットフォーム構築に向けた共創
- ・ 両社が持つノウハウを持ち寄り、物流網の強靱化や新しい物流サービスの創造を推進

株式会社T2の概要

三井物産株式会社と株式会社Preferred Networksにより2022年設立

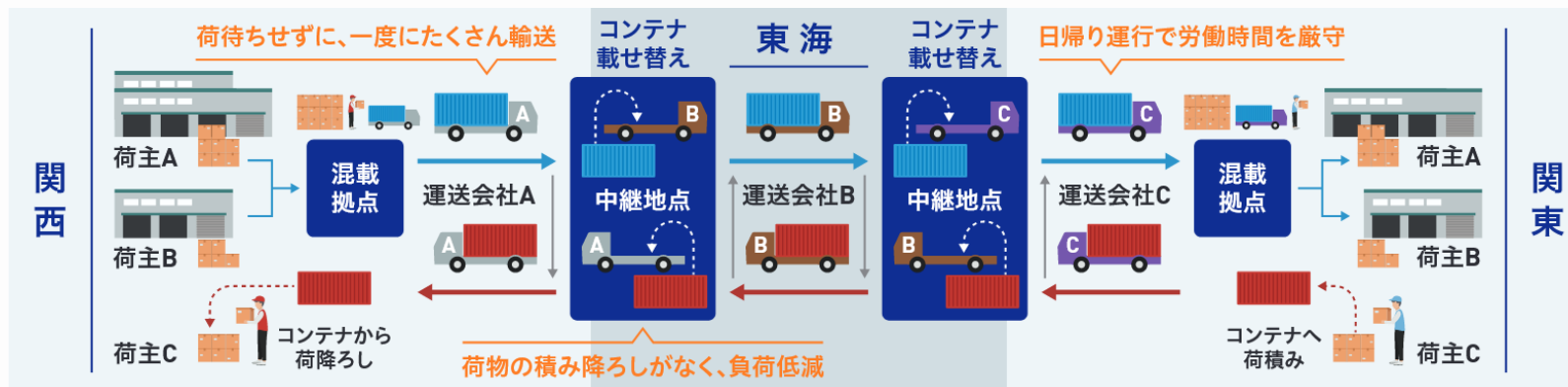
- (事業内容)
- ・ 自動運転システムの開発、レベル4自動運転トラックによる幹線輸送サービス
 - ・ 幹線輸送に付随した関連サービス、その他関連サービス

T2開発中車両



業種の垣根を超えた幹線中継輸送サービス「SLOC」の共同実証実験に参加

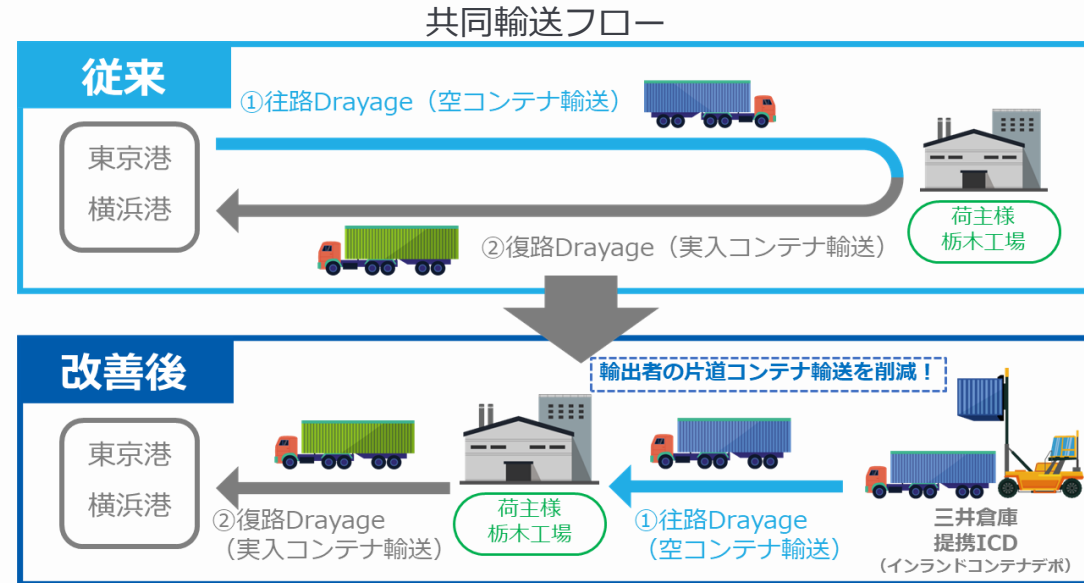
- ・ 荷物を積載する荷台部分を脱着できるスワップボティコンテナを用いた輸送サービスの実現に向け複数企業と共創
- ・ 当社グループの輸送能力の強化だけでなく、ドライバーの待機時間短縮などの社会課題解決を推進



① 持続的成長に向けた共創の取り組み

3社共創のインランドコンテナデポ活用による輸送効率化・環境負荷低減

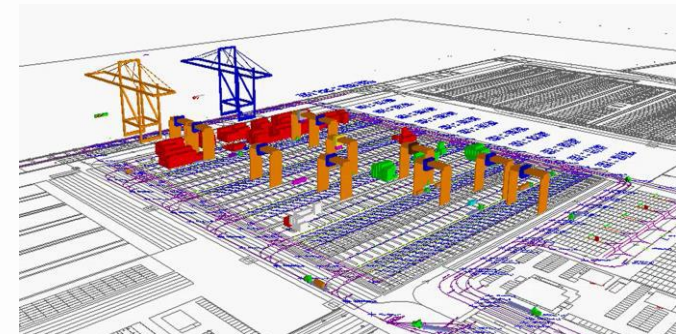
- ・ 花王株式会社、いすゞロジスティクス株式会社と共に内陸コンテナ蔵置所を活用した効率的なコンテナ輸送スキームを設計し、輸送効率化および環境負荷低減
 - 総輸送距離を60,000km/年削減
 - ドライバーの労働時間を従来比33%削減
 - CO2排出量を従来比42%削減
- ・ 「第24回物流環境大賞」において「特別賞」を受賞



ターミナルオペレーションの高度化に関する技術開発を国土交通省から受託

- ・ 株式会社日立製作所、株式会社三井E&Sとかねてより開発を進めていたAIを活用したコンテナ蔵置計画や作業手順計画等の最適化技術が、国の委託研究開発事業として採択
- ・ 3社共創により2025年度までに本技術開発を行い、その後国内の港湾を中心に実用化と導入支援を推進する計画

荷役シミュレーターイメージ



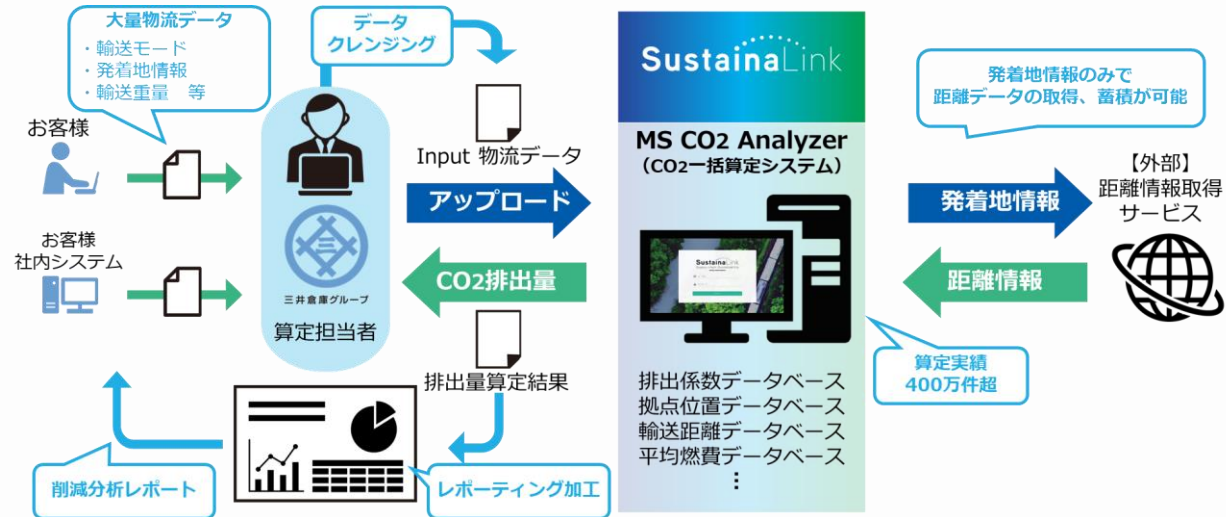
CO2算定システムが「第24回物流環境大賞」において「先進技術賞」を受賞

- ・SustainaLink のサービスメニューとして、『MS CO2 Navigator』（簡易算定Webサイト）と、『MS CO2 Analyzer』（一括算定・分析サービス）の2つを開発しサービス提供を開始
- ・脱炭素物流における改善効果の精緻な可視化が期待されるとし「先進技術賞」を受賞

MS CO2 Navigator



MS CO2 Analyzer



日系物流企業で初めて ISO14083:2023 第三者評価取得

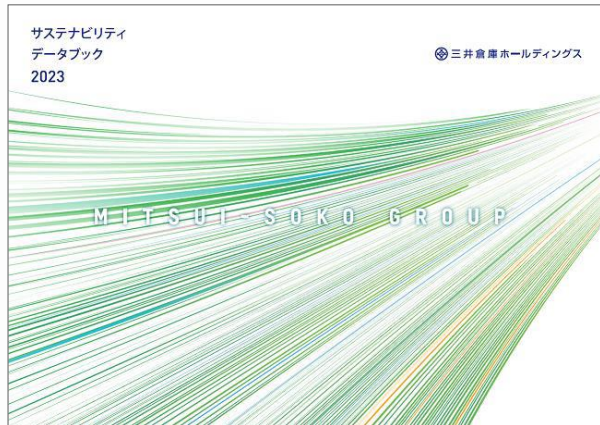
- ・『MS CO2 Analyzer』（一括算定・分析サービス）が日系物流企業として初めて、輸送におけるGHG排出量の定量化に関するISOへの対応を完了し、第三者評価機関より妥当性評価を取得
- ・2023年10月末時点において、算定実績400万件を突破



投資家との対話に向けた財務・非財務情報の開示拡充を推進

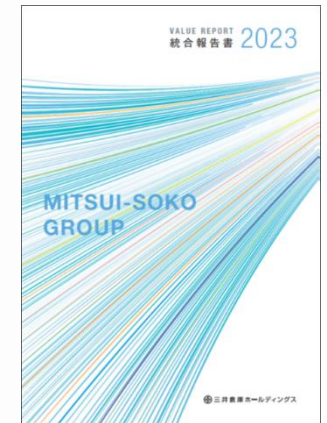
サステナビリティデータブック2023
2023年9月29日発行

新たにサステナビリティに関する方針や考え方、体制、取組み、パフォーマンスなどを集約し開示することを目的に発行



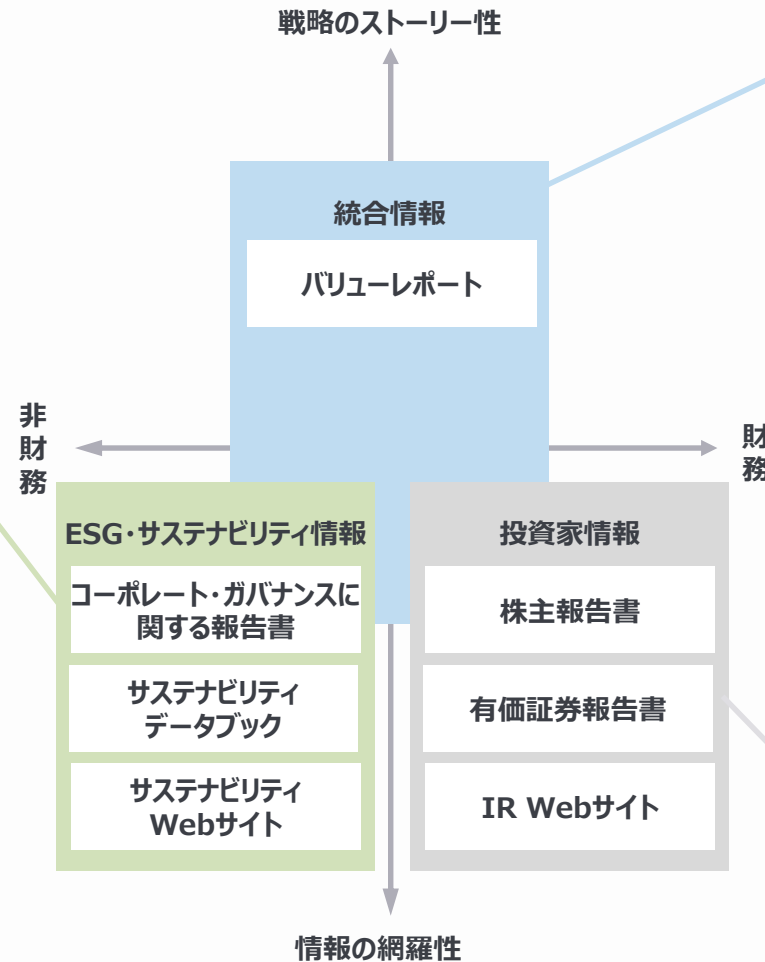
バリューレポート2023
2023年9月29日発行

当社グループの理念体系やビジネスモデル、事業やESGを含む経営戦略などを開示することを目的に発行



決算説明会資料

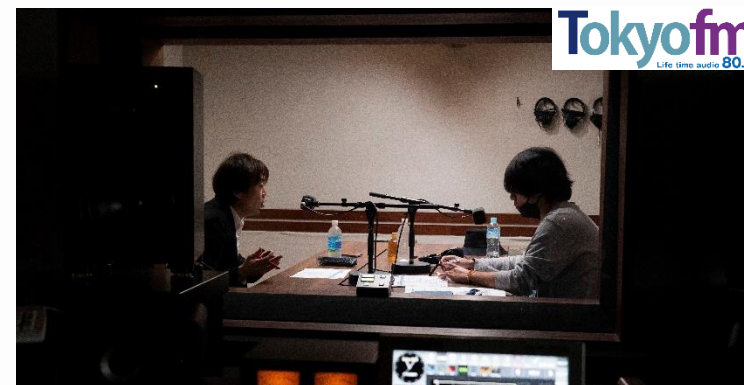
物流セグメントにおける業態別の営業収益・営業利益を今期1Q決算より開示
(Appendix P.27,28参照)



④ 認知度向上に向けた取り組み

TOKYO FMにて『三井倉庫グループ presents 未来に「つなぐ」物語』放送を開始

- ・ 総合物流企業としての認知度向上を目指して
2023年10月よりTOKYO FMにてラジオ番組の提供を開始
- 放送局 : TOKYO FM (周波数80.0MHz)
- 放送日時 : 毎週日曜 午前10:55~11:00
- 放送エリア : 関東ローカル (1都6県)



グループ紹介Webページと動画を新たに公開

- ・ 三井倉庫グループのサービスや歴史を短時間で紹介することを目的に2023年10月より公開開始

【サクッと知りたい！3分でわかる三井倉庫グループ】

<https://www.mitsui-soko.com/company/whymitsui/>

【90秒でわかる | 三井倉庫グループの物流事業】

https://www.youtube.com/watch?v=qQEoU9_QRH4



社会を止めない。進化をつなぐ。

 三井倉庫グループ

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 企業価値向上にむけて
- 中期経営計画2022の進捗
- ▶ **Appendix.1 財務数値詳細**
 - ・ 四半期毎業績推移
 - ・ 年度毎業績推移
 - ・ 連結損益 実績
 - ・ 連結損益 見通し
- Appendix.2 会社概要

(単位：億円、端数四捨五入)

連結合計	前年同四半期					直前四半期		YoY	QoQ
	23/3期 1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計	24/3期 1Q	2Q		
営業収益	786	787	771	665	3,008	660	659	▲16.3%	▲0.2%
物流事業	766	764	748	642	2,920	640	636	▲16.7%	▲0.6%
倉庫・港湾運送	366	361	349	307	1,383	307	313	▲13.1%	+2.1%
航空貨物FWD	156	143	154	114	568	105	88	▲38.5%	▲15.7%
3PL・LLP	228	242	219	190	879	190	196	▲19.1%	+3.0%
陸上貨物運送	69	72	73	65	279	69	70	▲2.3%	+0.8%
内部取引消去	▲54	▲53	▲48	▲34	▲188	▲31	▲ 31	▲41.6%	+1.6%
不動産事業	22	25	25	25	96	22	25	▲0.3%	+13.9%
全社・消去	▲2	▲2	▲2	▲2	▲8	▲2	▲ 2	▲0.5%	+0.9%
営業利益	68	69	77	46	260	62	57	▲17.5%	▲7.7%
物流事業	63	62	71	43	239	59	53	▲14.6%	▲10.4%
倉庫・港湾運送	24	24	25	16	89	20	20	▲16.9%	+1.3%
航空貨物FWD	23	17	24	15	78	20	13	▲21.5%	▲33.8%
3PL・LLP	15	18	18	10	62	15	17	▲8.8%	+7.8%
陸上貨物運送	2	3	5	2	13	4	3	+4.4%	▲24.5%
連結調整等	▲1	▲0	▲1	▲0	▲2	▲1	▲ 0	▲25.1%	▲56.7%
不動産事業	13	16	16	15	59	13	15	▲1.9%	+18.7%
全社・消去	▲8	▲9	▲10	▲12	▲39	▲11	▲ 12	+30.1%	+9.7%
経常利益	71	73	77	44	265	65	57	▲22.3%	▲12.8%
親会社株主当期純利益	48	44	40	24	156	38	34	▲22.6%	▲10.0%

・端数処理を四捨五入により行っていることから、合計値と内訳の計、及び累計値と四半期の計とが一致しない場合があります。

(単位：億円、端数四捨五入)

連結合計	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予
営業収益	2,255	2,332	2,419	2,411	2,536	3,010	3,008	2,730
物流事業	2,168	2,248	2,334	2,320	2,446	2,922	2,920	2,640
倉庫・港湾運送	1,164	1,139	1,174	1,143	1,152	1,255	1,383	1,320
航空貨物FWD	228	325	329	304	375	685	568	400
3PL・LLP	587	616	653	678	747	868	879	780
陸上貨物運送	271	273	278	276	274	277	279	290
内部取引消去	▲82	▲105	▲100	▲82	▲101	▲163	▲188	▲150
不動産事業	94	92	92	98	96	96	96	96
全社・消去	▲7	▲8	▲7	▲7	▲7	▲8	▲8	▲6
営業利益	58	70	120	118	177	259	260	215
物流事業	45	59	98	91	150	237	239	211
倉庫・港湾運送	20	27	42	37	51	66	89	83
航空貨物FWD	23	22	26	23	49	104	78	52
3PL・LLP	17	13	31	30	46	63	62	62
陸上貨物運送	12	10	12	12	15	13	13	15
連結調整等	▲27	▲12	▲12	▲11	▲11	▲9	▲2	▲1
不動産事業	50	50	51	59	58	58	59	57
全社・消去	▲37	▲39	▲30	▲32	▲32	▲36	▲39	▲53
経常利益	37	65	111	105	172	256	265	207
親会社株主当期純利益	▲234	44	52	64	115	145	156	118

(単位：億円)

連結合計	23/3期 2Q	24/3期 2Q	前年同期比
営業収益	1,573	1,319	▲254
営業利益	137	118	▲19
営業外損益	8	4	▲4
金融収支	▲1	1	+2
その他	9	3	▲6
経常利益	144	122	▲22
特別利益	5	1	▲4
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	92	72	▲20

- 支払利息はほぼ前期並み、受取利息・配当が増加（+1億円）したことにより金融収支改善

- 為替差益、持分法利益の減少

- 前期に退職給付信託財産の返還益5億円を計上
- 当期は既存物流施設の底地の取得に伴い資産除去債務の戻入益1億円を計上

(単位：億円)

連結合計	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比
営業収益	3,008	2,730	▲278
営業利益	260	215	▲45
営業外損益	6	▲8	▲14
金融収支	▲2	▲2	+0
その他	8	▲7	▲15
経常利益	265	207	▲58
特別利益	5	1	▲4
特別損失	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	156	118	▲38

- 為替差益の解消 (▲3億円)
- 持分法投資利益減 (▲3億円) 等

- 2Q以降は特別利益・特別損失は見込まず

目次

- エグゼクティブ・サマリー
- 2024年3月期 第2四半期（累計）決算内容
- 2024年3月期 決算見通し
- 企業価値向上にむけて
- 中期経営計画2022の進捗
- Appendix.1 財務数値詳細
- ▶ **Appendix.2 会社概要**
 - ・ 三井倉庫グループ PURPOSE について
 - ・ 沿革・主要サービス・ビジネスモデル・収益構造（物流事業・不動産事業）
 - ・ 市場環境・競合
 - ・ コアコンピタンス
 - ・ 社外からの主な評価（ESG・投資指数）

PURPOSE

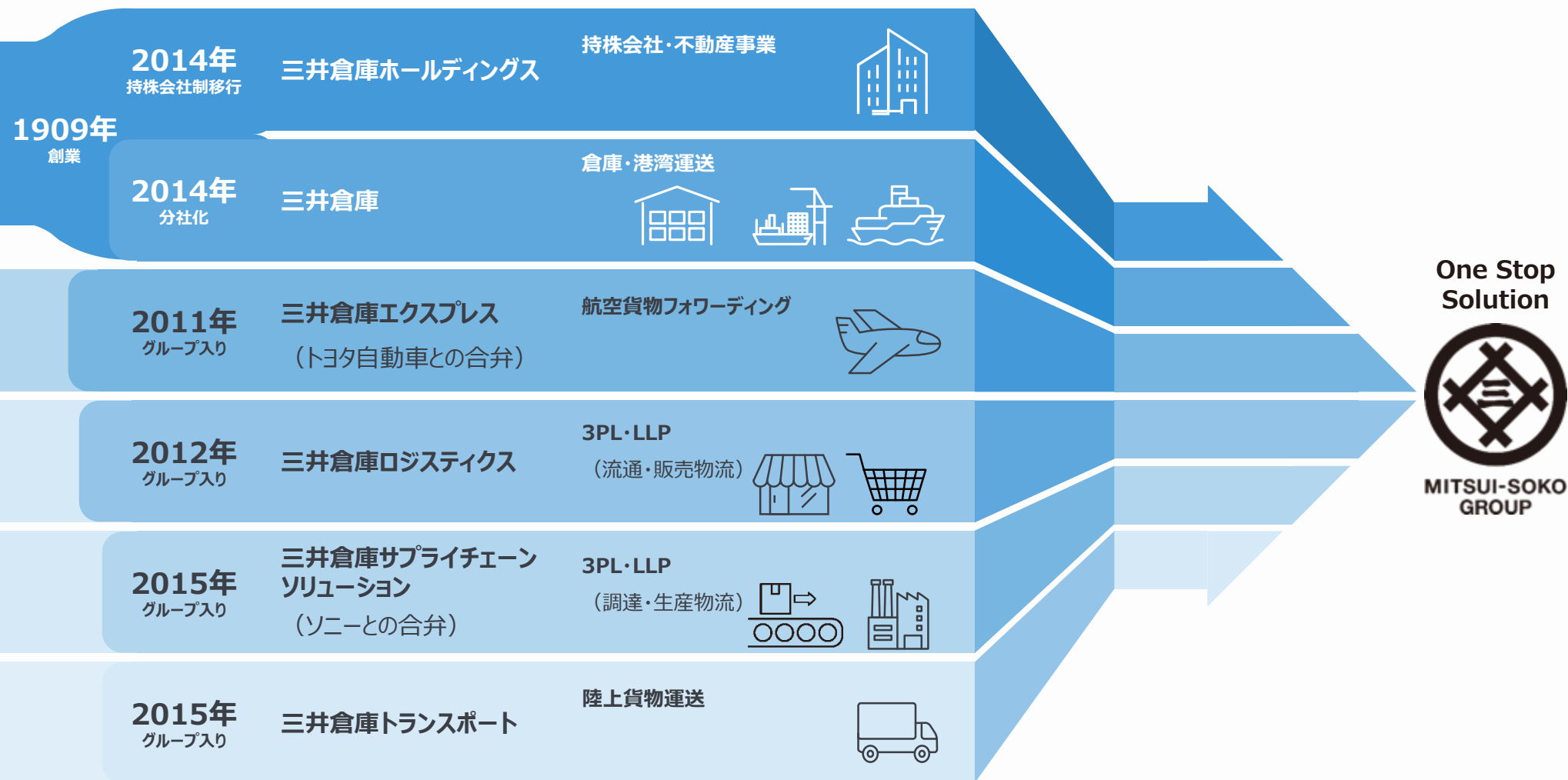
私たちの存在意義



「社会を止めない。進化をつなぐ。」

物流が果たす役割は、単にモノを預り、運ぶに留まらないと私たちは考えます。それは人と人、産業と産業、国と国など、あらゆるものをつなぐ太いパイプであり、社会を根底から支えるインフラとしての重要な役割を担っています。そして物流が構築する揺るぎない基盤の上に、人々の毎日の暮らしがあり、経済の活発な営みがあり、社会は新陳代謝をくり返しながらか進化を続けていきます。「社会を止めない。進化をつなぐ。」まさにこのために三井倉庫グループは存在しています。創業から100年以上の永きにわたり、私たちは物流を軸に時代のニーズに応じて業容を拡大し、社会の進化につなげてまいりました。変化の激しいこれからの時代において、物流が果たす役割はますます大きくなっています。世界をより良い方向へ動かし、心豊かで持続可能な社会を実現するために、今日も私たちは物流の未来を見据えて活動しています。

- 倉庫保管業務からM&Aにより事業領域を拡大、フルスペック物流を実現した三井倉庫グループ



One Stop Solution



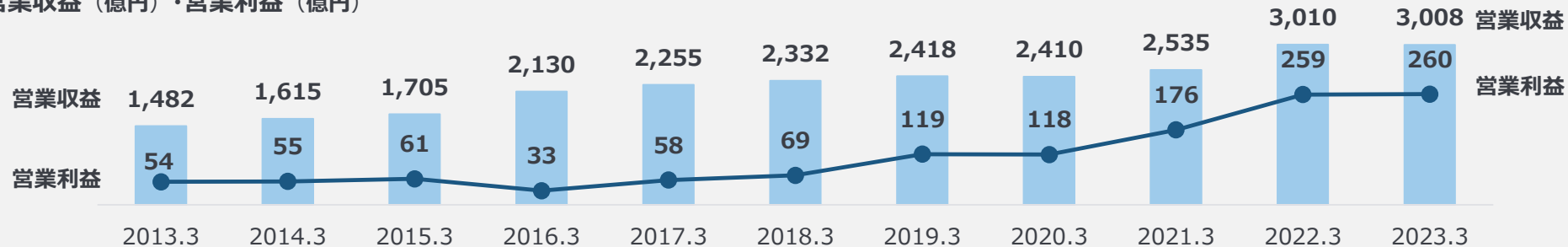
MITSUI-SOKO GROUP

2013.3~2017.3 M&A・設備投資による業容拡大

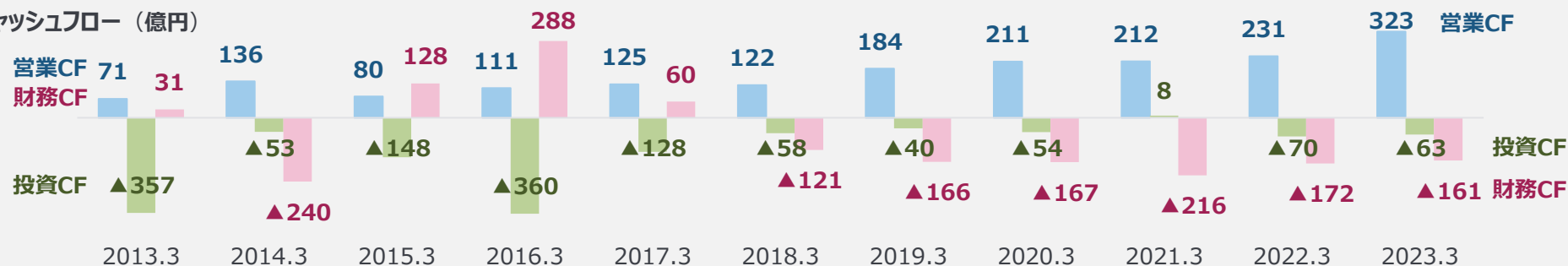
2018.3~2022.3 財務基盤再建から持続的成長へ

2023.3~ 深化による攻勢

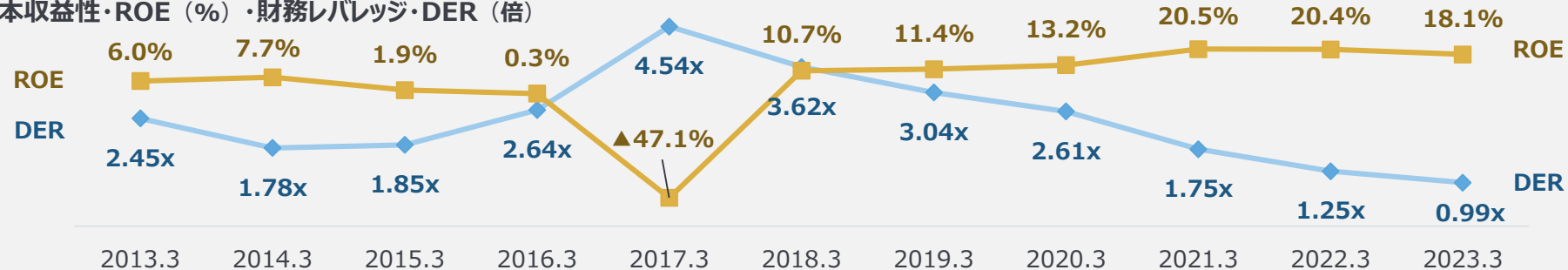
営業収益（億円）・営業利益（億円）



キャッシュフロー（億円）

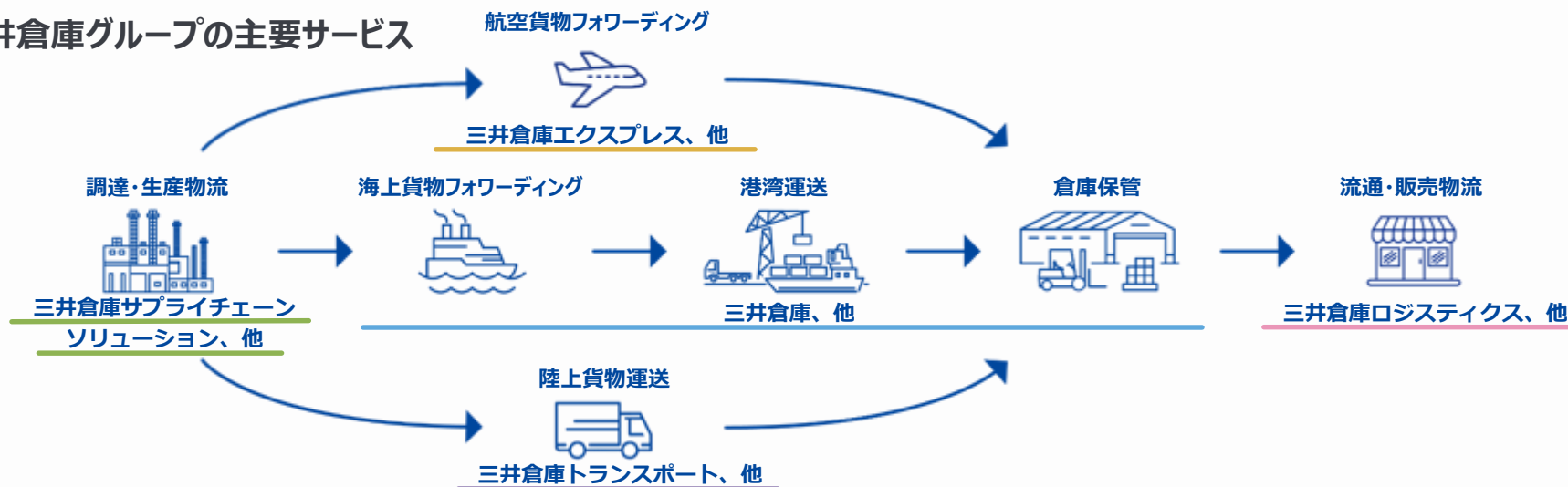


資本収益性・ROE (%)・財務レバレッジ・DER (倍)



- フルスペックの物流機能で一気通貫の物流サービスを提供

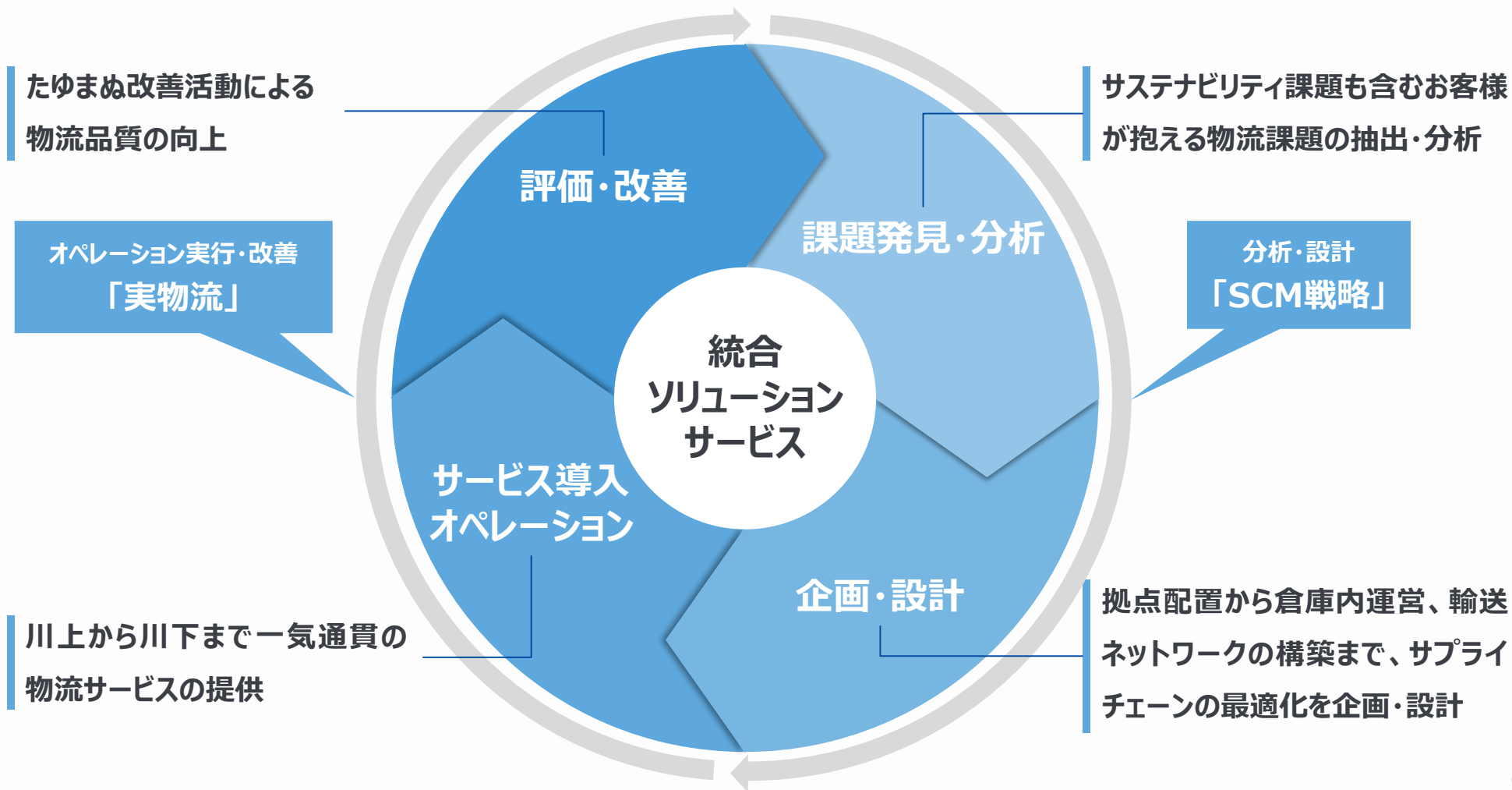
三井倉庫グループの主要サービス



三井倉庫グループの主要な物流領域

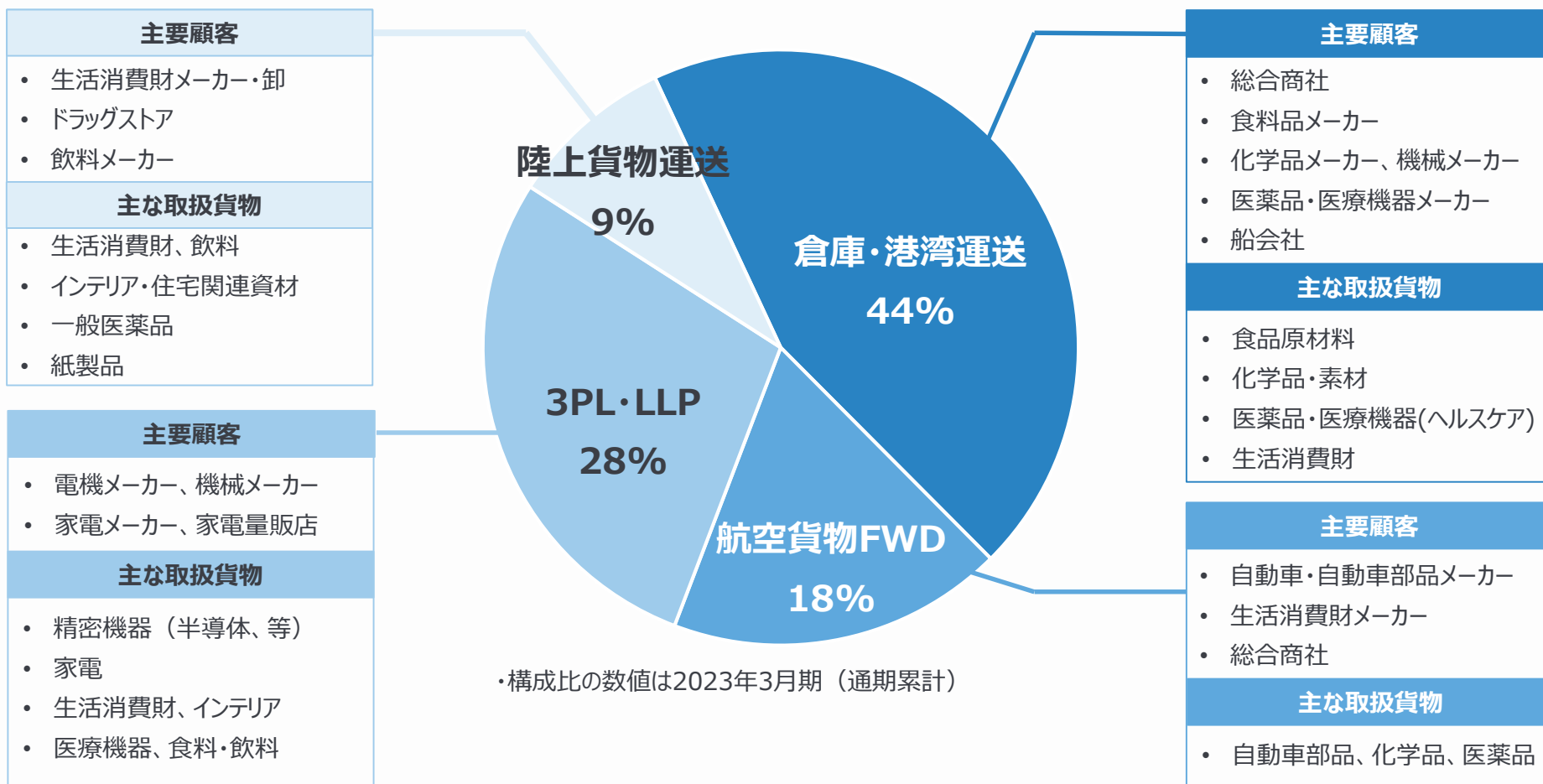
業種	バリューチェーン	原料・素材・部品			完成品			流通	
		調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	販売物流
ヘルスケア									
自動車関連									
家電									
精密機器・機械									
生活消費財									
住居・インテリア									
食料・飲料									
アパレル									
紙・パルプ									
化学品									

- お客様のサプライチェーン全体を俯瞰した最適物流を実現する、「統合ソリューションサービス」を提供



- 多様なサービスを組み合わせて顧客に物流サービスを提供
- 分散された業態・顧客ポートフォリオにより、特定分野に依存しない安定した収益構造

物流事業の業態別売上構成と主要顧客



- 周辺環境の変化から物流用途に適さなくなった土地を、オフィス・レジデンスとして収益化し管理

用途別の物件一覧

用途	エリア	物件名	延床面積
オフィス	東京	三井倉庫箱崎ビル	135,608m ²
		MSCセンタービル	32,507m ²
		MSC御成門ビル	10,516m ²
		MSC深川ビル	14,199m ²
		MSC深川ビル2号館	22,046m ²
計		5物件	214,876m ²
用途	エリア	物件名	賃貸戸数
レジデンス	東京	リバー＆タワー	99 戸
		パークアクセス御成門	52 戸
	大阪	ポートヴィラ靱公園	108 戸
計		3物件	259 戸

(参考) 当社不動産事業の紹介サイトURL <https://www.mitsui-soko.com/company/overview/realestate/>

顧客の状況：急速な環境変化による、ビジネスの急変化に直面

顧客の課題：物流の構築がビジネスの変化に追いついていない

✓ 三井倉庫グループが「統合ソリューションサービス」による最適物流を提供し課題を解決

特に環境変化の激しい業界：当社が注力する領域

EV向けバッテリー・半導体の
新たなサプライチェーンの構築

モビリティ

再生医療や遺伝子治療等の
医療の高度化による市場拡大

ヘルスケア

店舗とECの相乗効果
を狙った流通経路の変革

B2B2C
生活消費財

当社の強み

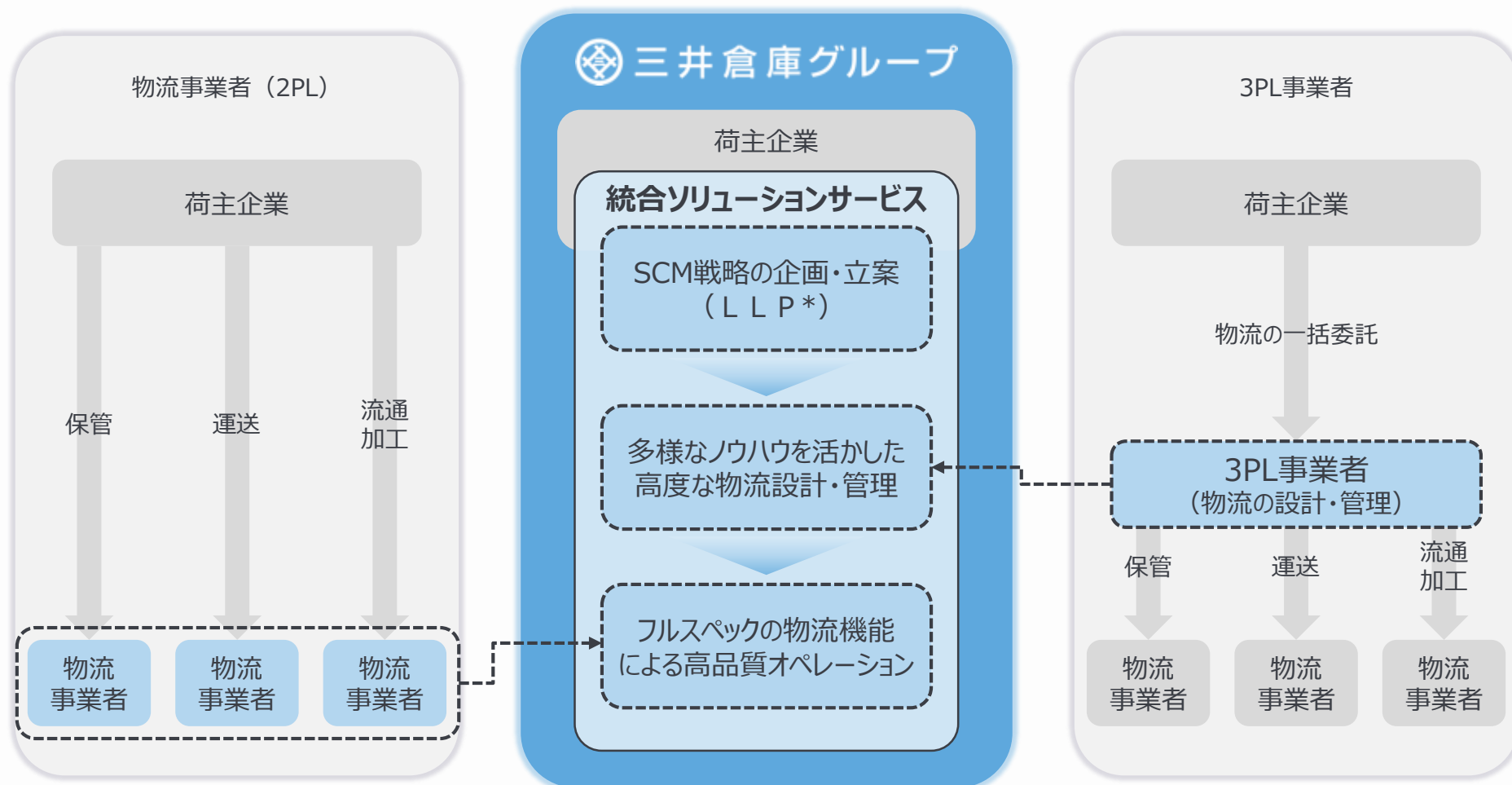
- トヨタ・ソニーの物流で培った、自動車部品/電子部品の取扱ノウハウ
- メーカー視点のサプライチェーン構築支援ノウハウ

- GMP*に則った体制、薬機法における業許可(医薬品製造業許可等)を自社で取得し、製造業から販売業まで取り扱うことのできる付加価値の高い物流サービス

- 店舗とECそれぞれの物流運営を最適化する物流設計ノウハウ
- 家電物流センター運営、配送・設置・メンテナンス業務まで担うテクニカルロジスティクスの実績

*GMP：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

- 荷主企業と一体となり、物流に留まらずサプライチェーン全体の最適化を実現する差別化戦略



*LLP (Lead Logistics Provider/Partner) : お客様のSCMと物流をオペレーション・管理レベルだけではなく、企画・戦略レベルから支援する業務

- グループ総合力と、高度な物流ノウハウを活かし、社会変化やお客様のあらゆるニーズに対応

1 フルスペックの物流機能

- 陸・海・空すべてのフィールドでサービスを提供出来るフルレンジのラインナップ
- 調達・生産工程から販売までのサプライチェーン全体をカバーし、多様化する顧客ニーズに対応出来る体制



2 グローバルネットワーク

- 日本国内では約280拠点、全世界で約400拠点を有し、所管面積約232万㎡を誇るグローバルネットワーク
- アジアを中心に世界20か国に展開し、売上高の約24%まで拡大した海外事業

南北アメリカ	欧州・アフリカ・中東	南アジア・東南アジア
拠点数 16カ所	拠点数 30カ所	拠点数 38カ所
所管面積 40,905㎡	所管面積 57,666㎡	所管面積 369,070㎡
従業員 118名	従業員 470名	従業員 1,985名
北東アジア	日本	合計
拠点数 52カ所	拠点数 281カ所	拠点数 417カ所
所管面積 138,113㎡	所管面積 1,662,165㎡	所管面積 2,267,920㎡
従業員 528名	従業員 4,956名	従業員 8,057名

数値は2023年3月末時点

3 多様な人材 (専門性・スキル)

- 原材料から完成品、機密情報から医薬品・医療機器・治験薬まで幅広い取扱貨物に関する専門知識とスキル
- M&Aでグループ入りした、背景や文化の異なる多様な専門性とスキルを持つ人材

4 物流設計・オペレーションノウハウ

- メーカー視点の4PLの実績で培ったSCM戦略・物流設計ノウハウ
- トヨタ・ソニーグループの物流を長年支えてきた高品質・高効率なオペレーション

- 受託範囲拡大の好循環を支える当社のコアコンピタンス

コアコンピタンス

- 多様な人材 専門性とスキル
- 物流設計・オペレーションノウハウ (メーカー視点の4PL)

- フルスペックの物流機能
- グローバルネットワーク

SCM戦略

実物流

課題発見・分析

企画・設計

サービス導入
オペレーション

評価・改善



物流ソリューションを提案・実現

実物流の受託範囲の拡大

情報を全体最適の視点で分析

実物流の情報をSCM戦略に還元

ビジネスモデル

- 様々な外部評価を取得、投資指数の構成銘柄に選定

ESG



投資指数



社会を止めない。進化をつなぐ。

三井倉庫グループ

三井倉庫ホールディングス株式会社 財務経理部（IR担当）

- ・各種お問い合わせ、IR取材の申込窓口

E-mail : misc_ir_cacp@mitsui-soko.co.jp

WEBフォーム : <https://www.mitsui-soko.com/contact/>

- ・各種IR資料、決算説明会の動画配信

WEB : <https://www.mitsui-soko.com/ir/>

YouTube「三井倉庫グループ公式チャンネル」

（※リンク先は「YouTube」です）



当社グループの各種サービスや企業紹介等
動画コンテンツの配信を行っております。

- ・本資料は、会社内容をご理解頂くための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。